

第3回 令和6年度地方創生ストリートミーティング ～デジタル人材編～ ご意見と対応方針

No	ご意見・ご提言	対応方針	担当課
1	<p>リモートワークをする若者にとって、空港が近く、必要があれば東京に出社できるのは大きなメリットとなる。</p> <p>さらに自治体等から飛行機代の支援などができれば移住の可能性も広がる。</p>	<p>本市は空港が市街地から近く、リモートワークしやすい環境にあると考えています。こうした優位性をPRしながら、市内でのリモートワーカーの育成や、都市部からの転職なき移住を進めてまいりたいと考えています。</p>	<p>企業立地・支援課 地域振興課 経済・雇用戦略課</p>
2	<p>移住定住支援窓口職員の親身な対応や、空き家バンクなどの住まいに関する情報提供など、丁寧な支援は移住者にとって心強い。</p>	<p>今後も、移住者に寄り添った相談対応や支援に取り組みます。</p>	<p>地域振興課</p>
3	<p>移住した方が長期にわたり定住するように、例えば住宅ローンで家を購入してもらうような仕組みも必要。</p>	<p>関係機関の意見を聞きながら、住宅の購入等の定住に向けた取り組みについても検討していきます。</p>	<p>地域振興課</p>
4	<p>「市役所の職員が他都市に数か月住む」ことをしてみてもどうか。 (このミーティングに参加されている) Iターンの方々から鳥取市の「独特さ」を教えてもらえた。</p> <p>市役所の職員が同じような都市に3ヶ月住んだときに、「鳥取市の良さはここだったのかも」と気づくきっかけになるのではないかと。 その気づきをもとに、施策を打ち出すことが必要ではないかと。</p>	<p>他都市で数か月間生活し、その地域の暮らしや文化を体感することは、本市の「強み」や「弱み」に気づき、本市の新たな特徴や魅力を発見し、それを施策に反映する貴重な機会になり得るものと考えます。</p> <p>一方で、実際に職員を他都市に数か月派遣することは、職務の継続性やコスト面の課題から実現するのは難しいと考えます。</p> <p>本市では、自治研修所での長期研修を通じて、他自治体職員からの情報収集や施策立案能力の養成などによる職員の資質向上に取り組んでいます。</p>	<p>地方創生推進室 職員課</p>